

半 期 報 告 書

(第58期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月 30 日

株式会社 **クワザワ**

(4 0 1 1 8 2)

第58期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **クワザワ**

目 次

	頁
第58期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	39
第6 【提出会社の参考情報】	54
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	55
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第58期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社クワザワ

【英訳名】 KUWAZAWA Trading Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑澤 嘉英

【本店の所在の場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011-864-1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 桑澤 孝通

【最寄りの連絡場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011-864-1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 桑澤 孝通

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

株式会社クワザワ東京本部

(東京都港区虎ノ門1丁目18番1号 虎ノ門10森ビル)

(注) 上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	36,525	40,563	43,348	78,965	92,357
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	53	△271	96	490	68
中間(当期)純損失(△) 又は 当期純利益 (百万円)	△67	△952	△101	146	△763
純資産額 (百万円)	9,120	8,345	9,542	9,345	8,591
総資産額 (百万円)	42,158	44,474	42,800	37,884	40,512
1株当たり純資産額 (円)	1,093.97	1,001.65	1,010.26	1,119.91	1,031.50
1株当たり中間(当期) 純損失(△)又は 当期純利益 (円)	△8.03	△114.27	△12.19	16.13	△91.84
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.6	18.8	19.7	24.7	21.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△638	960	186	△139	1,788
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△184	△862	△286	△229	△858
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	146	848	△786	39	186
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,518	3,987	3,270	2,865	4,157
従業員数 (名)	754	888	927	753	915

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第58期中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第57期中間連結会計期間より、子会社である株式会社エフケー・ツタイ、株式会社桑建および株式会社クラザワリフォームセンターの3社を新たに連結の範囲に含めております。

5 第57期連結会計年度より、上記3社に加え株式会社光和を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	30,220	30,572	29,891	58,852	60,417
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	142	△146	194	288	△177
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	70	△427	78	133	△457
資本金 (百万円)	417	417	417	417	417
発行済株式総数 (千株)	8,347	8,347	8,347	8,347	8,347
純資産額 (百万円)	7,007	6,611	6,639	7,079	6,635
総資産額 (百万円)	28,218	27,734	26,144	23,268	23,343
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	8.00	5.00
自己資本比率 (%)	24.8	23.8	25.4	30.4	28.4
従業員数 (名)	340	364	389	339	370

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第58期中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設資材事業	394
建設工事事業	288
石油製品事業	33
その他の事業	160
全社(共通)	52
合計	927

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	389
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。また労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高騰の影響が引続く中、企業収益の改善により設備投資の増加が継続しました。また、雇用情勢も緩やかに回復し、個人消費も堅調に推移するなど、景気は回復基調にありました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、持家の建設が堅調に推移したことにより、引き続き新設住宅着工が増加いたしました。当社グループの主要市場であります北海道においては、関東圏に比べ景気回復は遅れており、全体として新設住宅着工は減少傾向にありました。また、公共事業の減少も続き、競争も一層激化したことから、総じて経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境において、当社グループではリフォーム事業への取組み強化を行うと伴に、取扱商品の拡充を図り、既存市場におけるシェアの伸長に努めるなど積極的な営業を展開いたしました。また、首都圏における営業体制の強化を行うなど、本州市場への対応強化を推し進めました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、特に石油製品事業の伸長により、売上高は433億48百万円(前年同期比106.9%)となりました。また、売上総利益率の向上と経費削減効果等により、経常利益は96百万円(前年同期は経常損失2億71百万円)となりましたが、減損損失等の特別損失を計上したことから、中間純損失は1億1百万円(前年同期は中間純損失9億52百万円)となりました。

①事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材事業

新規取扱商品の売上が寄与し、売上高は279億66万円(前年同期比105.1%)、営業利益は3億86百万円(同296.1%)となりました。

建設工事事業

リフォーム事業および受注活動の強化などから、売上高は111億21百万円(前年同期比103.2%)となり、利益面における改善もありましたが、下期完工物件の比重が大きいため、営業損失は58百万円(前年同期は営業損失2億60百万円)となりました。

石油製品事業

売上高は33億37百万円(前年同期比149.1%)となりましたが、仕入価格の上昇が先行したことによる利益率の低下が影響し、営業損失は4百万円(前年同期は営業利益7百万円)となりました。

その他の事業

売上高は9億22百万円(前年同期比98.1%)となりましたが、原油高騰による軽油の値上げが影響し、営業利益は1億16百万円(同83.0%)に止まりました。

②所在地別セグメントの業績

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はありませんので、記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は32億70百万円となり、前年同期末と比べ7億17百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1億86百万円となり、前年同期と比べ7億74百万円の減少となりました。これは、税金等調整前中間純利益が黒字に転化する一方で、仕入債務の増加額が減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△2億86百万円となり、前年同期と比べ5億75百万円の増加となりました。これは、貸付金の実行による支出が減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△7億86百万円となり、前年同期と比べ16億34百万円の減少となりました。これは、短期借入金の純増減額が減少したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材事業	—	—	—	—
建設工事事業	14,748	95.3	9,917	90.2
石油製品事業	—	—	—	—
その他の事業	—	—	—	—
合計	14,748	95.3	9,917	90.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
建設資材事業	27,966	105.1
建設工事事業	11,121	103.2
石油製品事業	3,337	149.1
その他の事業	922	98.1
合計	43,348	106.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および連結会社)が対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項は、ありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券 業協会名
普通株式	8,347,248	8,347,248	札幌証券取引所
計	8,347,248	8,347,248	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項は、ありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日	—	8,347	—	417	—	318

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8番1号	1,450	17.37
桑澤商事株式会社	札幌市中央区北3条西2丁目1番地	447	5.36
桑澤 嘉英	札幌市中央区	353	4.23
桑澤 孝通	札幌市中央区	349	4.18
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	241	2.89
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	241	2.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	210	2.51
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	207	2.47
株式会社寿運輸	札幌市手稲区新発寒7条2丁目2番11号	192	2.30
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	162	1.94
計	—	3,855	46.18

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,225,000	8,225	同上
単元未満株式	普通株式 101,248	—	同上
発行済株式総数	8,347,248	—	—
総株主の議決権	—	8,225	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式として513株含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クワザワ	札幌市白石区中央2条7 丁目1番1号	21,000	—	21,000	0.25
計	—	21,000	—	21,000	0.25

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	530	520	495	499	490	460
最低(円)	491	497	441	455	390	425

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)および前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		4,050		3,334		4,220		
2 受取手形及び売掛金	※5 ※6	22,053		22,089		20,715		
3 たな卸資産	※2	10,178		9,431		7,385		
4 繰延税金資産		254		182		193		
5 その他		984		442		529		
貸倒引当金		△146		△143		△138		
流動資産合計		37,373	84.0	35,336	82.6	32,906	81.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 土地	※2	1,922		2,144		2,149		
(2) その他	※1 ※2	1,232		1,389		1,370		
有形固定資産合計		3,154		3,534		3,519		
2 無形固定資産								
3 投資その他の資産								
(1) 差入保証金		1,555		1,567		1,576		
(2) 繰延税金資産		576		449		464		
(3) その他	※2	2,453		2,188		2,445		
貸倒引当金		△1,007		△779		△918		
投資その他の資産合計		3,577		3,425		3,567		
固定資産合計		7,100	16.0	7,463	17.4	7,606	18.8	
資産合計		44,474	100.0	42,800	100.0	40,512	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※2 ※6	24,134		23,840		22,091		
2 短期借入金	※2	2,982		2,374		2,648		
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	810		815		800		
4 未払法人税等		150		92		108		
5 賞与引当金		233		227		177		
6 完成工事補償引当金		36		43		38		
7 その他		2,594		2,540		1,075		
流動負債合計		30,943	69.5	29,933	69.9	26,940	66.5	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	2,782		1,985		2,466		
2 退職給付引当金		940		903		971		
3 連結調整勘定		3		—		2		
4 その他		396		434		438		
固定負債合計		4,122	9.3	3,323	7.8	3,879	9.6	
負債合計		35,065	78.8	33,257	77.7	30,819	76.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,063	2.4	—	—	1,101	2.7	
(資本の部)								
I 資本金		417	0.9	—	—	417	1.0	
II 資本剰余金		318	0.7	—	—	318	0.8	
III 利益剰余金		7,489	16.9	—	—	7,678	19.0	
IV その他有価証券 評価差額金		122	0.3	—	—	182	0.4	
V 自己株式		△3	△0.0	—	—	△5	△0.0	
資本合計		8,345	18.8	—	—	8,591	21.2	
負債、少数株主持分 及び資本合計		44,474	100.0	—	—	40,512	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—		417		—		
2 資本剰余金		—		318		—		
3 利益剰余金		—		7,533		—		
4 自己株式		—		△6		—		
株主資本合計		—	—	8,263	19.3	—	—	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		—		147		—		
評価・換算差額等合計		—	—	147	0.4	—	—	
III 少数株主持分		—	—	1,131	2.6	—	—	
純資産合計		—	—	9,542	22.3	—	—	
負債・純資産合計		—	—	42,800	100.0	—	—	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※ 1		40,563	100.0		43,348	100.0		92,357	100.0
II 売上原価			37,619	92.7		40,100	92.5		85,685	92.8
売上総利益			2,943	7.3		3,247	7.5		6,671	7.2
III 販売費及び一般管理費			3,258	8.0		3,219	7.4		6,673	7.2
営業利益又は 営業損失(△)			△314	△0.7		27	0.1		△2	△0.0
IV 営業外収益										
1 受取利息			17			16			48	
2 受取配当金			10			16			17	
3 連結調整勘定償却額			0			—			0	
4 雑収入			91	119	0.3	112	146	0.3	157	224
V 営業外費用										
1 支払利息		53			47			105		
2 債権売却損		12			17			35		
3 保証債務費用		6			4			6		
4 雑損失		3	76	0.2	9	77	0.2	7	154	0.1
経常利益又は 経常損失(△)			△271	△0.6		96	0.2		68	0.1
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		18			13			34		
2 投資有価証券売却益		8			10			17		
3 保証債務取崩額		3			3			2		
4 貸倒引当金戻入益		—			35			—		
5 その他		—	30	0.1	—	63	0.2	54	107	0.1
VII 特別損失	※ 2									
1 固定資産売却損			3			1			22	
2 固定資産除却損			25			6			43	
3 減損損失			489			30			489	
4 役員退職慰労金			2			39			2	
5 その他			1	521	1.3	9	87	0.2	1	559
税金等調整前中間 純利益又は中間 (当期)純損失(△)			△762	△1.8		72	0.2		△383	△0.4
法人税、住民税 及び事業税		149			87			169		
法人税等調整額		55	204	0.5	50	138	0.3	188	357	0.4
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△15	△0.0		35	0.1		22	0.0
中間(当期)純損失			952	△2.3		101	△0.2		763	△0.8

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			318		318
II 資本剰余金増加高		—	—	—	—
III 資本剰余金減少高		—	—	—	—
IV 資本剰余金中間期末 (期末)残高			318		318
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			8,526		8,526
II 利益剰余金増加高		—	—	—	—
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		66		66	
2 役員賞与		11		11	
3 中間(当期)純損失		952		763	
4 連結子会社の増加に 伴う減少高		6	1,037	6	848
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			7,489		7,678

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本					評価・換算 差額等 その他有価証 券評価差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	417	318	7,678	△5	8,409	182	1,101	9,693
中間連結会計期間中の 変動額								
剰余金の配当			△41		△41			△41
役員賞与			△1		△1			△1
中間純損失			△101		△101			△101
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						△34	29	△5
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	—	△144	△0	△145	△34	29	△151
平成18年9月30日残高 (百万円)	417	318	7,533	△6	8,263	147	1,131	9,542

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失(△)		△762	72	△383
2 減価償却費		97	142	256
3 減損損失		489	30	489
4 営業権償却		9	—	22
5 連結調整勘定償却額		2	—	16
6 のれん償却額		—	27	—
7 火災等保険金収入		—	—	△26
8 投資有価証券売却損益		△8	△10	△17
9 投資有価証券評価損		1	5	1
10 有形固定資産売却損		3	1	22
11 有形固定資産売却益		△18	△13	△34
12 有形固定資産除却損		9	6	43
13 退職給付引当金の増減額		13	△68	6
14 賞与引当金の増加額		65	49	2
15 貸倒引当金の増減額		227	△133	116
16 完成工事補償引当金の 増加額		0	5	2
17 受取利息及び受取配当金		△27	△33	△65
18 支払利息		66	64	141
19 売上債権の増減額		△2,055	△1,192	81
20 たな卸資産の増加額		△2,924	△2,045	△76
21 その他の資産の増減額		△228	150	△188
22 仕入債務の増加額		4,436	1,817	1,476
23 未払消費税等の減少額		△10	△108	△25
24 その他の負債の増加額		1,788	1,485	287
25 役員賞与支払額		△11	△1	△11
26 少数株主に負担させた 役員賞与の支払額		△2	△1	△2
小計		1,161	249	2,133
27 利息及び配当金の受取額		27	33	65
28 利息の支払額		△66	△64	△141
29 火災等による保険金収入		—	—	26
30 法人税等の支払額		△162	△32	△296
営業活動による キャッシュ・フロー		960	186	1,788

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△52	△62	△83
2 定期預金の払戻による収入		51	61	81
3 投資有価証券の 取得による支出		△16	△6	△36
4 投資有価証券の 売却による収入		23	10	63
5 有形固定資産の 取得による支出		△304	△279	△602
6 有形固定資産の 売却による収入		23	18	106
7 営業譲受による支出		△100	△11	△95
8 連結の範囲変更を 伴う子会社株式の 取得による収入		—	—	197
9 関係会社株式の 取得による支出		—	—	△96
10 関係会社株式の 売却による収入		—	9	—
11 貸付による支出		△542	△150	△650
12 貸付金の回収による収入		55	123	256
投資活動による キャッシュ・フロー		△862	△286	△858
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		1,356	△274	1,022
2 長期借入れによる収入		—	—	120
3 長期借入金の 返済による支出		△436	△465	△882
4 自己株式の取得による支出		△1	△0	△2
5 親会社による 配当金の支払額		△66	△41	△66
6 少数株主への 配当金の支払額		△4	△3	△4
財務活動による キャッシュ・フロー		848	△786	186
IV 現金及び現金同等物の 増減額		945	△886	1,115
V 現金及び現金同等物の 期首残高		2,865	4,157	2,865
VI 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		176	—	176
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	3,987	3,270	4,157

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 ドリゾール工業(株) 北翔建材(株) (株)エフケー・ツタイ (株)桑建 丸三商事(株) (株)住まいのクワザワ 札幌アサノ運輸(株) (株)クワザワリフォームセンター (株)クワザワ工業 北海道管材(株) 山光運輸(株) 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)エフケー・ツタイ(平成17年4月15日(株)ケーテックより商号変更)、(株)桑建および(株)クワザワリフォームセンターについては重要性が増したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)ネストエージェンシー 日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ネストエージェンシー 日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 ドリゾール工業(株) 北翔建材(株) (株)エフケー・ツタイ (株)桑建 丸三商事(株) (株)光和 (株)住まいのクワザワ 札幌アサノ運輸(株) (株)クワザワリフォームセンター (株)クワザワ工業 北海道管材(株) 山光運輸(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)ネストエージェンシー 日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ネストエージェンシー 日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 ドリゾール工業(株) 北翔建材(株) (株)エフケー・ツタイ (株)桑建 丸三商事(株) (株)光和 (株)住まいのクワザワ 札幌アサノ運輸(株) (株)クワザワリフォームセンター (株)クワザワ工業 北海道管材(株) 山光運輸(株) 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)エフケー・ツタイ(平成17年4月15日(株)ケーテックより商号変更)、(株)桑建および(株)クワザワリフォームセンターについては重要性が増したことにより、(株)光和については株式取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)ネストエージェンシー 日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ネストエージェンシー 日桑建材(株) 恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ドリゾール工業㈱の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記の他の連結子会社の中間決算日は、全て中間連結決算日と同一となっております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 未成工事支出金および販売用不動産については個別法による原価法、その他の商品については先入先出法による原価法によっております。 ③デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 未成工事支出金および販売用不動産については個別法による原価法、その他の商品については主として移動平均法による原価法によっております。 ③デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ドリゾール工業㈱の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一となっております。 また、平成17年10月に株式取得した(株)光和については平成17年10月1日から平成18年3月31日までの財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 未成工事支出金および販売用不動産については個別法による原価法、その他の商品については先入先出法による原価法によっております。 ③デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 一部子会社での会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (追加情報) 当社および一部の子会社は、当中間連結会計期間において退職給付制度の改定を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が288百万円発生しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 一部子会社での会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は489百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は489百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号) ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号) および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,411百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—
—	<p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>商品の評価方法については、当中間連結会計期間より先入先出法から移動平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更は、事務効率向上を図るための新基幹業務システムの再構築にあたり、経済情勢の変化に伴い、価格変動を平均化し期間損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて一括掲記しておりました「投資有価証券売却益」(前中間連結会計期間0百万円)については、特別利益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却」および「連結調整勘定償却額」については、中間連結財務諸表規則が改正となったため、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,605百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,613百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,678百万円</p>
<p>※2 (担保資産) 次の資産は、支払手形及び買掛金2,294百万円、短期借入金40百万円、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)3,911百万円の担保に供しております。</p> <p>たな卸資産 4,048百万円 建物 268百万円 土地 723百万円 投資有価証券 86百万円 <u>計 5,127百万円</u></p>	<p>※2 (担保資産) 次の資産は、支払手形及び買掛金1,790百万円、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)2,651百万円の担保に供しております。</p> <p>たな卸資産 3,573百万円 建物 248百万円 土地 750百万円 投資有価証券 212百万円 <u>計 4,785百万円</u></p>	<p>※2 (担保資産) 次の資産は、支払手形及び買掛金1,258百万円、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)3,143百万円の担保に供しております。</p> <p>たな卸資産 3,879百万円 建物 257百万円 土地 750百万円 投資有価証券 107百万円 <u>計 4,995百万円</u></p>
<p>3 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>恵庭アサノコンクリート(株) 149百万円</p>	<p>3 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>恵庭アサノコンクリート(株) 164百万円 東日本自工(株) 20百万円 和寒コンクリート(株) 15百万円 <u>計 199百万円</u></p>	<p>3 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>恵庭アサノコンクリート(株) 126百万円 和寒コンクリート(株) 22百万円 東日本自工(株) 15百万円 <u>計 164百万円</u></p>
<p>4 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 1,894百万円 受取手形裏書譲渡高 110百万円</p>	<p>4 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 1,787百万円 受取手形裏書譲渡高 65百万円</p>	<p>4 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 1,776百万円 受取手形裏書譲渡高 210百万円</p>
<p>※5 当中間連結会計期間末の受取手形計上額以外に、主として債権(将来のリース料)の引当として貸与先より2百万円の手形を預っております。</p>	<p>※5 当中間連結会計期間末の受取手形計上額以外に、主として債権(将来のリース料)の引当として貸与先より0百万円の手形を預っております。</p>	<p>※5 当連結会計年度末の受取手形計上額以外に、主として債権(将来のリース料)の引当として貸与先より1百万円の手形を預っております。</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)														
—	<p>※6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>536百万円</td> </tr> <tr> <td>上記のほか</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>730百万円</td> </tr> <tr> <td>割引高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,433百万円</td> </tr> </table>	受取手形	536百万円	上記のほか		受取手形	730百万円	割引高		受取手形	30百万円	裏書譲渡高		支払手形	1,433百万円	—
受取手形	536百万円															
上記のほか																
受取手形	730百万円															
割引高																
受取手形	30百万円															
裏書譲渡高																
支払手形	1,433百万円															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,268百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>54百万円</td> </tr> </table>	給料手当	1,268百万円	貸倒引当金繰入額	227百万円	賞与引当金繰入額	210百万円	退職給付費用	71百万円	減価償却費	54百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,428百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>48百万円</td> </tr> </table>	給料手当	1,428百万円	貸倒引当金繰入額	11百万円	賞与引当金繰入額	195百万円	退職給付費用	21百万円	減価償却費	48百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,882百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>117百万円</td> </tr> </table>	給料手当	2,882百万円	貸倒引当金繰入額	116百万円	賞与引当金繰入額	167百万円	退職給付費用	144百万円	減価償却費	117百万円
給料手当	1,268百万円																															
貸倒引当金繰入額	227百万円																															
賞与引当金繰入額	210百万円																															
退職給付費用	71百万円																															
減価償却費	54百万円																															
給料手当	1,428百万円																															
貸倒引当金繰入額	11百万円																															
賞与引当金繰入額	195百万円																															
退職給付費用	21百万円																															
減価償却費	48百万円																															
給料手当	2,882百万円																															
貸倒引当金繰入額	116百万円																															
賞与引当金繰入額	167百万円																															
退職給付費用	144百万円																															
減価償却費	117百万円																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>※2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>茨城県つくば市、ほか6件</td> <td>土地、建物等</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>札幌市</td> <td>建物等</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>北海道千歳市、ほか8件</td> <td>土地、建物等</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>489</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業店舗	茨城県つくば市、ほか6件	土地、建物等	242	賃貸	札幌市	建物等	17	遊休	北海道千歳市、ほか8件	土地、建物等	229	合計			489	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>茨城県つくば市、ほか2件</td> <td>土地、建物等</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業店舗	茨城県つくば市、ほか2件	土地、建物等	30	合計			30	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>茨城県つくば市、ほか6件</td> <td>土地、建物等</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>札幌市</td> <td>建物等</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>北海道千歳市、ほか8件</td> <td>土地、建物等</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>489</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業店舗	茨城県つくば市、ほか6件	土地、建物等	242	賃貸	札幌市	建物等	17	遊休	北海道千歳市、ほか8件	土地、建物等	229	合計			489
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																			
営業店舗	茨城県つくば市、ほか6件	土地、建物等	242																																																			
賃貸	札幌市	建物等	17																																																			
遊休	北海道千歳市、ほか8件	土地、建物等	229																																																			
合計			489																																																			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																			
営業店舗	茨城県つくば市、ほか2件	土地、建物等	30																																																			
合計			30																																																			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																			
営業店舗	茨城県つくば市、ほか6件	土地、建物等	242																																																			
賃貸	札幌市	建物等	17																																																			
遊休	北海道千歳市、ほか8件	土地、建物等	229																																																			
合計			489																																																			
<p>当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少や北海道における景気回復の遅れ等により営業店舗および賃貸資産について継続的な収益性の低下が見られ、また時価が帳簿価額に比し著しく下落している土地もあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（489百万円）として特別損失に計上しております。</p>	<p>当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少や北海道における景気回復の遅れ等により営業店舗について継続的な収益性の低下が見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（30百万円）として特別損失に計上しております。</p>	<p>当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少や北海道における景気回復の遅れ等により営業店舗および賃貸資産について継続的な収益性の低下が見られ、また時価が帳簿価額に比し著しく下落している土地もあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（489百万円）として特別損失に計上しております。</p>																																																				
<p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p>	<p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p>	<p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p>																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	土地	414	建物	57	構築物	0	工具・器具及び備品	0	車両運搬具	10	電話加入権	2	リース資産	3	長期前払費用	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	土地	21	建物	7	構築物	0	工具・器具及び備品	0	電話加入権	0	リース資産	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	土地	414	建物	57	構築物	0	工具・器具及び備品	0	車両運搬具	10	電話加入権	2	リース資産	3	長期前払費用	0		
種類	金額 (百万円)																																																					
土地	414																																																					
建物	57																																																					
構築物	0																																																					
工具・器具及び備品	0																																																					
車両運搬具	10																																																					
電話加入権	2																																																					
リース資産	3																																																					
長期前払費用	0																																																					
種類	金額 (百万円)																																																					
土地	21																																																					
建物	7																																																					
構築物	0																																																					
工具・器具及び備品	0																																																					
電話加入権	0																																																					
リース資産	0																																																					
種類	金額 (百万円)																																																					
土地	414																																																					
建物	57																																																					
構築物	0																																																					
工具・器具及び備品	0																																																					
車両運搬具	10																																																					
電話加入権	2																																																					
リース資産	3																																																					
長期前払費用	0																																																					
<p>なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。</p>	<p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。</p>	<p>なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。</p>																																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,347,248	—	—	8,347,248

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	19,941	1,572	—	21,513

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,572株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	41	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 4,050百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△62百万円</u> 現金及び現金同等物 3,987百万円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,334百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△64百万円</u> 現金及び現金同等物 3,270百万円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 4,220百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△63百万円</u> 現金及び現金同等物 4,157百万円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額												
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	減損 損失 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)								
機械装 置及び 運搬具	317	109	3	204	機械装 置及び 運搬具	312	146	3	161	機械装 置及び 運搬具	301	129	3	169								
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					その他 (工具器 具及び 備品)					177	47	—	129	その他 (工具器 具及び 備品)		162	29	—	133			
					その他 (ソフト ウェア)					7	2	—	5	その他 (ソフト ウェア)		7	1	—	6			
					合計					497	196	3	296	合計					472	160	3	308
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 79百万円 一年超 175百万円 合計 255百万円					(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 79百万円 一年超 175百万円 合計 255百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 96百万円 一年超 203百万円 合計 300百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定期期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 94百万円 一年超 217百万円 合計 311百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定期期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 94百万円 一年超 217百万円 合計 311百万円							
リース資産減損勘定中間期末残高 3百万円					リース資産減損勘定中間期末残高 2百万円					リース資産減損勘定期期末残高 2百万円					リース資産減損勘定期期末残高 2百万円							

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>11</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器 具備品)</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> <td>8</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。 なお、上記には転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額75百万円を含んでおります。 また、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料および減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	26百万円	減損損失	3百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	11	4	6	その他 (工具器 具備品)	7	3	3	合計	18	8	9	一年以内	32百万円	一年超	57百万円	合計	89百万円	受取リース料	15百万円	減価償却費	3百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器 具備品)</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフト ウェア)</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> <td>11</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。 なお、上記には転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額109百万円を含んでおります。 また、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料および減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	50百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	49百万円	減損損失	0百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	7	7	0	その他 (工具器 具備品)	9	3	6	その他 (ソフト ウェア)	8	1	7	合計	26	11	14	一年以内	50百万円	一年超	77百万円	合計	128百万円	受取リース料	30百万円	減価償却費	2百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器 具備品)</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフト ウェア)</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。 なお、上記には転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額86百万円を含んでおります。 また、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料および減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	77百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	76百万円	減損損失	3百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	7	7	0	その他 (工具器 具備品)	8	1	6	その他 (ソフト ウェア)	2	0	2	合計	19	9	9	一年以内	32百万円	一年超	66百万円	合計	99百万円	受取リース料	29百万円	減価償却費	5百万円
支払リース料	35百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	26百万円																																																																																																													
減損損失	3百万円																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																											
機械装置 及び 運搬具	11	4	6																																																																																																											
その他 (工具器 具備品)	7	3	3																																																																																																											
合計	18	8	9																																																																																																											
一年以内	32百万円																																																																																																													
一年超	57百万円																																																																																																													
合計	89百万円																																																																																																													
受取リース料	15百万円																																																																																																													
減価償却費	3百万円																																																																																																													
支払リース料	50百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	49百万円																																																																																																													
減損損失	0百万円																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																											
機械装置 及び 運搬具	7	7	0																																																																																																											
その他 (工具器 具備品)	9	3	6																																																																																																											
その他 (ソフト ウェア)	8	1	7																																																																																																											
合計	26	11	14																																																																																																											
一年以内	50百万円																																																																																																													
一年超	77百万円																																																																																																													
合計	128百万円																																																																																																													
受取リース料	30百万円																																																																																																													
減価償却費	2百万円																																																																																																													
支払リース料	77百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	76百万円																																																																																																													
減損損失	3百万円																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																											
機械装置 及び 運搬具	7	7	0																																																																																																											
その他 (工具器 具備品)	8	1	6																																																																																																											
その他 (ソフト ウェア)	2	0	2																																																																																																											
合計	19	9	9																																																																																																											
一年以内	32百万円																																																																																																													
一年超	66百万円																																																																																																													
合計	99百万円																																																																																																													
受取リース料	29百万円																																																																																																													
減価償却費	5百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	260	473	213
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	260	473	213

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。
なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	
非上場株式	359百万円
非上場債券	1百万円
子会社株式および関連会社株式	126百万円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	235	490	255
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	235	490	255

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。
なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	
非上場株式	402百万円
非上場債券	1百万円
子会社株式および関連会社株式	208百万円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	233	548	314
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	233	548	314

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、その他有価証券で時価のある株式については、当連結会計年度において1百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式

385百万円

非上場債券

1百万円

子会社株式および関連会社株式

218百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	建設資材事業 (百万円)	建設工事事業 (百万円)	石油製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,603	10,780	2,238	941	40,563	—	40,563
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,136	72	8	289	1,506	(1,506)	—
計	27,739	10,853	2,246	1,230	42,070	(1,506)	40,563
営業費用	27,609	11,113	2,239	1,090	42,053	(1,175)	40,877
営業利益又は営業損失(△)	130	△260	7	139	17	(331)	△314

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① 建設資材事業……建設資材の製造および販売等
- ② 建設工事事業……建設工事の請負施工等
- ③ 石油製品事業……石油製品の販売等
- ④ その他の事業……貨物運送等

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用(351百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 石油製品事業は、当中間連結会計期間より連結子会社となった株式会社エフケー・ツタイが行っている事業であり、重要性が増したため当該セグメントを新設しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建設資材事業 (百万円)	建設工事事業 (百万円)	石油製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,966	11,121	3,337	922	43,348	—	43,348
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,139	103	42	290	1,575	(1,575)	—
計	29,105	11,225	3,380	1,213	44,923	(1,575)	43,348
営業費用	28,718	11,283	3,384	1,096	44,483	(1,163)	43,320
営業利益又は営業損失(△)	386	△58	△4	116	439	(411)	27

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① 建設資材事業……建設資材の製造および販売等
- ② 建設工事事業……建設工事の請負施工等
- ③ 石油製品事業……石油製品の販売等
- ④ その他の事業……貨物運送等

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用(432百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設資材事業 (百万円)	建設工事事業 (百万円)	石油製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,459	30,208	6,803	1,886	92,357	—	92,357
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,199	230	64	561	3,056	(3,056)	—
計	55,659	30,439	6,867	2,447	95,413	(3,056)	92,357
営業費用	55,343	30,123	6,836	2,381	94,685	(2,325)	92,359
営業利益又は営業損失(△)	315	315	31	65	728	(730)	△2

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① 建設資材事業……建設資材の製造および販売等
- ② 建設工事事業……建設工事の請負施工等
- ③ 石油製品事業……石油製品の販売等
- ④ その他の事業……貨物運送等

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用(794百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 石油製品事業は、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社エフケー・ツタイが行っている事業であり、重要性が増したため当該セグメントを新設しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)および前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はありませんので、記載は省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)および前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高はありませんので、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,001.65円	1株当たり純資産額 1,010.26円	1株当たり純資産額 1,031.50円
1株当たり 中間純損失 114.27円	1株当たり 中間純損失 12.19円	1株当たり 当期純損失 91.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失が計上されており、ま た、潜在株式がないため記載して おりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失が計上されており、ま た、潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部 の合計額(百万円)	—	9,542	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	8,411	—
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	—	1,131	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	8,347	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	21	—
1株当たり純資産の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	—	8,325	—

2 1株当たり中間(当期)純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	952	101	763
普通株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)	952	101	763
普通株主に帰属しない金額の内訳 (百万円) 利益処分による役員賞与金	—	—	1
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	1
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,332	8,326	8,330

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>(取引先の倒産について)</p> <p>(1) 当社連結子会社(株)クワザワ工業の取引先である東建工業(株)は、平成17年11月17日に札幌地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い、平成17年12月6日に再生手続が開始されております。</p> <p>同社に対する12月6日における債権は、約132百万円であります。</p> <p>なお、中間連結会計期間末における債権84百万円については、回収不能見込額を勘案し、貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(2) 当社連結子会社(株)クワザワ工業の取引先である東建ハウジング(株)は、平成17年12月8日に札幌地方裁判所へ破産手続開始の申立てを行い、平成17年12月8日破産手続が開始されております。</p> <p>なお、同社に対する12月8日における債権は、約17百万円あります。</p>	<p>(子会社の営業譲渡および解散について)</p> <p>当社連結子会社であるドリゾール工業株式会社は、平成18年11月1日開催の取締役会において、木毛セメント板の製造に関する事業を譲渡することを決議し、当社は、平成18年11月17日開催の取締役会において、当社連結子会社である同社を平成18年12月末日を目処に解散し清算することを決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="584 748 997 1088"> <tr> <td>商号</td> <td>ドリゾール工業株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>建築材料および土木資材の製造</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>札幌市白石区中央2条7丁目1-1</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>取締役社長 清原義廣</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>株式会社クワザワ (100%)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>407百万円 (平成17年12月期)</td> </tr> </table> <p>(2) 事業譲渡価格 200百万円</p> <p>(3) 事業譲渡先 株式会社北日本ダイエイ</p> <p>(4) 事業譲渡日 平成18年12月1日</p> <p>(5) 子会社の営業譲渡および子会社の解散の理由について</p> <p>ドリゾール工業株式会社は、昭和38年の設立以来、木毛セメント板を中心とした建築材料を札幌工場（北海道夕張郡長沼町）において製造してまいりました。同社の主力商品である木毛セメント板は、需要構造の変化により市場が縮小を続け、北海道においては過去10年間で40%以下の水準まで落ち込んでおります。北海道における木毛セメント板の製造メーカーは2社ありますが、今後の予測により1社の生産規模の範囲内しか需要が見込めないことから、事業譲渡し、同社を解散する結論に至ったものであります。</p> <p>なお、財政状態および経営成績に与える影響は軽微であります。</p>	商号	ドリゾール工業株式会社	事業内容	建築材料および土木資材の製造	本社所在地	札幌市白石区中央2条7丁目1-1	代表者	取締役社長 清原義廣	資本の額	90百万円	株主構成	株式会社クワザワ (100%)	売上高	407百万円 (平成17年12月期)	<p>—</p>
商号	ドリゾール工業株式会社															
事業内容	建築材料および土木資材の製造															
本社所在地	札幌市白石区中央2条7丁目1-1															
代表者	取締役社長 清原義廣															
資本の額	90百万円															
株主構成	株式会社クワザワ (100%)															
売上高	407百万円 (平成17年12月期)															

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,687		1,122		1,203	
2 受取手形	※5	8,582		8,743		8,575	
3 売掛金		9,732		9,145		6,480	
4 たな卸資産		1,339		1,237		903	
5 その他		660		170		404	
貸倒引当金		△118		△105		△95	
流動資産合計			21,884 78.9		20,314 77.7		17,472 74.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2	—		1,610		—	
(1) 土地	※2	1,071		—		1,043	
(2) その他	※1 ※2	593		—		591	
有形固定資産合計		1,665		1,610		1,635	
2 無形固定資産		239		313		297	
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		1,441		1,434		1,443	
(2) その他	※2	3,362		3,129		3,165	
貸倒引当金		△858		△657		△671	
投資その他の資産合計		3,945		3,906		3,937	
固定資産合計			5,849 21.1		5,830 22.3		5,870 25.1
資産合計			27,734 100.0		26,144 100.0		23,343 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2 ※5	10,592		9,285		9,357	
2 買掛金	※2	7,850		7,837		4,955	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	220		220		220	
4 未払法人税等		32		7		5	
5 賞与引当金		105		103		94	
6 完成工事補償引当金		11		11		11	
7 その他		709		665		532	
流動負債合計		19,522	70.4	18,130	69.3	15,177	65.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	525		305		415	
2 退職給付引当金		568		532		572	
3 その他		507		537		542	
固定負債合計		1,600	5.8	1,375	5.3	1,530	6.6
負債合計		21,123	76.2	19,505	74.6	16,707	71.6
(資本の部)							
I 資本金		417	1.5	—	—	417	1.8
II 資本剰余金							
資本準備金		318		—		318	
資本剰余金合計		318	1.1	—	—	318	1.3
III 利益剰余金							
1 利益準備金		104		—		104	
2 任意積立金		5,921		—		5,921	
3 中間(当期)未処理 損失		257		—		287	
利益剰余金合計		5,767	20.8	—	—	5,737	24.6
IV その他有価証券 評価差額金		111	0.4	—	—	167	0.7
V 自己株式		△3	△0.0	—	—	△5	△0.0
資本合計		6,611	23.8	—	—	6,635	28.4
負債・資本合計 (純資産の部)		27,734	100.0	—	—	23,343	100.0
I 株主資本							
1 資本金		—	—	417	1.6	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	318		—	—
資本剰余金合計		—	—	318	1.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	104		—	—
(2) その他利益剰余金							
建築積立金		—	—	85		—	—
特別償却準備金		—	—	85		—	—
別途積立金		—	—	5,336		—	—
繰越利益剰余金		—	—	163		—	—
利益剰余金合計		—	—	5,774	22.1	—	—
4 自己株式		—	—	△6	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	6,503	24.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	135		—	—
評価・換算差額等合計		—	—	135	0.5	—	—
純資産合計		—	—	6,639	25.4	—	—
負債・純資産合計		—	—	26,144	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		30,572	100.0	29,891	100.0	60,417	100.0
II 売上原価		28,862	94.4	27,965	93.6	57,002	94.4
売上総利益		1,709	5.6	1,925	6.4	3,415	5.6
III 販売費及び一般管理費		1,909	6.2	1,804	6.0	3,698	6.1
営業利益又は 営業損失(△)		△199	△0.6	120	0.4	△283	△0.5
IV 営業外収益	※1	99	0.3	118	0.4	195	0.3
V 営業外費用	※2	46	0.2	44	0.2	89	0.1
経常利益又は 経常損失(△)		△146	△0.5	194	0.6	△177	△0.3
VI 特別利益	※3	8	0.0	7	0.0	22	0.0
VII 特別損失	※4 ※6	368	1.2	44	0.1	401	0.6
税引前中間純利益又は 中間(当期)純損失 (△)		△506	△1.7	158	0.5	△556	△0.9
法人税、住民税 及び事業税		30		2		4	
法人税等調整額		△109	△0.3	77	0.3	△103	△0.2
中間純利益又は 中間(当期)純損失 (△)		△427	△1.4	78	0.2	△457	△0.7
前期繰越利益		170		—		170	
中間(当期) 未処理損失		257		—		287	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	417	318	104	5,633	△5	6,468	167	6,635
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△41		△41		△41
中間純利益				78		78		78
自己株式の取得					△0	△0		△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							△31	△31
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	36	△0	35	△31	3
平成18年9月30日残高(百万円)	417	318	104	5,669	△6	6,503	135	6,639

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	建築積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	85	—	5,836	△287	5,633
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				△41	△41
特別償却準備金の積立		85		△85	—
別途積立金の取崩			△500	500	—
中間純利益				78	78
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	85	△500	451	36
平成18年9月30日残高(百万円)	85	85	5,336	163	5,669

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金については個別法による原価法、その他の商品については先入先出法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金については個別法による原価法、その他の商品については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金については個別法による原価法、その他の商品については先入先出法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税および仮受消費税は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております(追加情報) 当中間会計期間において退職給付制度の改定を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が153百万円発生しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税および仮受消費税は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(会計処理の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純損失は349百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,639百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純損失は349百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>商品の評価方法については、当中間会計期間より先入先出法から移動平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更は、事務効率向上を図るための新基幹業務システムの再構築にあたり、経済情勢の変化に伴い、価格変動を平均化し期間損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
—	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において区分記載していた有形固定資産の「土地」(当中間会計期間1,022百万円)については、資産総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より有形固定資産に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,188百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物 152百万円 土地 248百万円 投資有価証券 86百万円 <u>計 486百万円</u> 上記に対応する債務 支払手形 1,745百万円 買掛金 549百万円 一年以内返済 予定の長期借 入金 220百万円 長期借入金 525百万円 <u>計 3,039百万円</u></p> <p>3 偶発債務 取引先の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 (株)住まいのクワザワ 2,565百万円 (株)エフケー・ツタイ 1,172百万円 丸三商事(株) 289百万円 ドリゾール工業(株) 171百万円 恵庭アサノコンクリート(株) 149百万円 札幌アサノ運輸(株) 18百万円 (株)桑建 5百万円 <u>計 4,371百万円</u></p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,155百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 次の資産は、支払手形1,093百万円、買掛金696百万円、長期借入金305百万円、1年以内返済予定の長期借入金220百万円の担保に供しております。 建物 139百万円 土地 248百万円 投資有価証券 212百万円 <u>計 600百万円</u></p> <p>3 偶発債務 取引先の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 (株)住まいのクワザワ 3,379百万円 (株)エフケー・ツタイ 1,561百万円 (株)光和 200百万円 ドリゾール工業(株) 197百万円 恵庭アサノコンクリート(株) 164百万円 丸三商事(株) 157百万円 東日本自工(株) 20百万円 和寒コンクリート(株) 15百万円 札幌アサノ運輸(株) 12百万円 (株)桑建 2百万円 <u>計 5,710百万円</u></p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,159百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 次の資産は、支払手形853百万円、買掛金404百万円、長期借入金415百万円、1年以内返済予定の長期借入金220百万円の担保に供しております。 建物 145百万円 土地 248百万円 投資有価証券 107百万円 <u>計 501百万円</u></p> <p>3 偶発債務 取引先の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 (株)住まいのクワザワ 2,379百万円 (株)エフケー・ツタイ 1,719百万円 (株)光和 300百万円 丸三商事(株) 292百万円 ドリゾール工業(株) 215百万円 恵庭アサノコンクリート(株) 126百万円 和寒コンクリート(株) 22百万円 東日本自工(株) 15百万円 札幌アサノ運輸(株) 15百万円 (株)桑建 0百万円 <u>計 5,086百万円</u></p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
4 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形 1,996百万円 割引高 受取手形 110百万円 裏書譲渡高 —	4 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形 914百万円 割引高 受取手形 107百万円 裏書譲渡高 ※5 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、満期日 に決済が行われたものとして 処理しております。 なお、当中間会計期間末日 が金融機関の休日であったた め、次の中間会計期間末日満 期手形が中間会計期間末日残 高から除かれております。 受取手形 459百万円 上記のほか 受取手形 625百万円 割引高 受取手形 30百万円 裏書高 支払手形 1,227百万円	4 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形 951百万円 割引高 受取手形 131百万円 裏書譲渡高 —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 18百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 49百万円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 25百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 22百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 54百万円
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 8百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 6百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産 売却益 14百万円
※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 349百万円	※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 30百万円	※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 349百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 30百万円 無形固定資産 0百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 31百万円 無形固定資産 34百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 62百万円 無形固定資産 16百万円

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																									
<p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">営業店舗</td> <td>横浜市</td> <td>建物等</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>茨城県つくば市</td> <td>土地等</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>さいたま市</td> <td>リース資産等</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>札幌市</td> <td>建物等</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>北海道千歳市 ほか7件</td> <td>土地、 建物</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>349</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少や北海道における景気回復の遅れ等により営業店舗および賃貸資産について継続的な収益性の低下が見られ、また時価が帳簿価額に比し著しく下落している土地もあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(349百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業店舗	横浜市	建物等	5	茨城県つくば市	土地等	160	さいたま市	リース資産等	3	賃貸	札幌市	建物等	17	遊休	北海道千歳市 ほか7件	土地、 建物	161	合計			349	種類	金額(百万円)	土地	299	建物	44	構築物	0	工具・器具及び備品	0	電話加入権	1	リース資産	3	<p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">営業店舗</td> <td>茨城県つくば市、ほか2件</td> <td>土地、 建物等</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少や北海道における景気回復の遅れ等により営業店舗について継続的な収益性の低下が見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業店舗	茨城県つくば市、ほか2件	土地、 建物等	30	合計		30	種類	金額(百万円)	土地	21	建物	7	構築物	0	工具・器具及び備品	0	電話加入権	0	リース資産	0	<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">営業店舗</td> <td>横浜市</td> <td>建物等</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>茨城県つくば市</td> <td>土地等</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>さいたま市</td> <td>リース資産等</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>札幌市</td> <td>建物等</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>北海道千歳市 ほか7件</td> <td>土地、 建物</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>349</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少や北海道における景気回復の遅れ等により営業店舗および賃貸資産について継続的な収益性の低下が見られ、また時価が帳簿価額に比し著しく下落している土地もあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(349百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業店舗	横浜市	建物等	5	茨城県つくば市	土地等	160	さいたま市	リース資産等	3	賃貸	札幌市	建物等	17	遊休	北海道千歳市 ほか7件	土地、 建物	161	合計			349	種類	金額(百万円)	土地	299	建物	44	構築物	0	工具・器具及び備品	0	電話加入権	1	リース資産	3
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																								
営業店舗	横浜市	建物等	5																																																																																																								
	茨城県つくば市	土地等	160																																																																																																								
	さいたま市	リース資産等	3																																																																																																								
賃貸	札幌市	建物等	17																																																																																																								
遊休	北海道千歳市 ほか7件	土地、 建物	161																																																																																																								
合計			349																																																																																																								
種類	金額(百万円)																																																																																																										
土地	299																																																																																																										
建物	44																																																																																																										
構築物	0																																																																																																										
工具・器具及び備品	0																																																																																																										
電話加入権	1																																																																																																										
リース資産	3																																																																																																										
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																								
営業店舗	茨城県つくば市、ほか2件	土地、 建物等	30																																																																																																								
	合計		30																																																																																																								
種類	金額(百万円)																																																																																																										
土地	21																																																																																																										
建物	7																																																																																																										
構築物	0																																																																																																										
工具・器具及び備品	0																																																																																																										
電話加入権	0																																																																																																										
リース資産	0																																																																																																										
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																								
営業店舗	横浜市	建物等	5																																																																																																								
	茨城県つくば市	土地等	160																																																																																																								
	さいたま市	リース資産等	3																																																																																																								
賃貸	札幌市	建物等	17																																																																																																								
遊休	北海道千歳市 ほか7件	土地、 建物	161																																																																																																								
合計			349																																																																																																								
種類	金額(百万円)																																																																																																										
土地	299																																																																																																										
建物	44																																																																																																										
構築物	0																																																																																																										
工具・器具及び備品	0																																																																																																										
電話加入権	1																																																																																																										
リース資産	3																																																																																																										

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	19,941	1,572	—	21,513

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,572株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	442	76	3	362	機械装置及び運搬具	419	140	3	275	機械装置及び運搬具	338	103	3	231
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					工具器具及び備品					工具器具及び備品				
					ソフトウエア					ソフトウエア				
					合計					合計				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 89百万円 一年超 276百万円 合計 365百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 リース資産減損勘定中間期末残高 3百万円					(注) 同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 110百万円 一年超 266百万円 合計 377百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 リース資産減損勘定中間期末残高 2百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 一年以内 94百万円 一年超 250百万円 合計 345百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 リース資産減損勘定期末残高 2百万円				

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	32百万円	減損損失	3百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	52百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	52百万円	減損損失	0百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	78百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	77百万円	減損損失	3百万円																		
支払リース料	32百万円																																									
減価償却費相当額	32百万円																																									
減損損失	3百万円																																									
支払リース料	52百万円																																									
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																									
減価償却費相当額	52百万円																																									
減損損失	0百万円																																									
支払リース料	78百万円																																									
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																									
減価償却費相当額	77百万円																																									
減損損失	3百万円																																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>44</td> <td>13</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他 (工具器具備品)	44	13	31	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>81</td> <td>28</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>51</td> <td>5</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133</td> <td>33</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他 (工具器具備品)	81	28	53	ソフトウェア	51	5	46	合計	133	33	99	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>43</td> <td>18</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18</td> <td>2</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62</td> <td>20</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他 (工具器具備品)	43	18	25	ソフトウェア	18	2	16	合計	62	20	41
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																							
その他 (工具器具備品)	44	13	31																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																							
その他 (工具器具備品)	81	28	53																																							
ソフトウェア	51	5	46																																							
合計	133	33	99																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																							
その他 (工具器具備品)	43	18	25																																							
ソフトウェア	18	2	16																																							
合計	62	20	41																																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44百万円</td> </tr> </table>	一年以内	11百万円	一年超	32百万円	合計	44百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125百万円</td> </tr> </table>	一年以内	32百万円	一年超	93百万円	合計	125百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57百万円</td> </tr> </table>	一年以内	16百万円	一年超	41百万円	合計	57百万円																						
一年以内	11百万円																																									
一年超	32百万円																																									
合計	44百万円																																									
一年以内	32百万円																																									
一年超	93百万円																																									
合計	125百万円																																									
一年以内	16百万円																																									
一年超	41百万円																																									
合計	57百万円																																									
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>																																								
<p>(3) 受取リース料および減価償却費</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	5百万円	減価償却費	6百万円	<p>(3) 受取リース料および減価償却費</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	12百万円	減価償却費	13百万円	<p>(3) 受取リース料および減価償却費</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	12百万円	減価償却費	14百万円																												
受取リース料	5百万円																																									
減価償却費	6百万円																																									
受取リース料	12百万円																																									
減価償却費	13百万円																																									
受取リース料	12百万円																																									
減価償却費	14百万円																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日北海道財務局長に提出

(2) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年11月17日北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 石 一 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 澤 元 宏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 石 一 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 澤 元 宏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 石 一 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 澤 元 宏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クワザワの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 石 一 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 澤 元 宏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クワザワの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

